



2021年1月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2021年3月16日

上場会社名 株式会社丸千代山岡家
 コード番号 3399 URL <http://www.yamaokaya.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山岡 正
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 太田 真介
 定時株主総会開催予定日 2021年4月28日 配当支払開始予定日 2021年4月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年4月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 029-896-5800

(百万円未満切捨て)

1. 2021年1月期の業績(2020年2月1日～2021年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期	14,265	1.1	322	47.2	374	43.5	141	48.8
2020年1月期	14,106	10.0	611	50.5	662	51.3	277	743.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年1月期	58.64	57.39	7.9	6.0	2.3
2020年1月期	114.47	111.76	17.2	11.3	4.3

(参考) 持分法投資損益 2021年1月期 百万円 2020年1月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年1月期	6,445	1,914	28.5	758.47
2020年1月期	6,095	1,778	28.5	717.29

(参考) 自己資本 2021年1月期 1,835百万円 2020年1月期 1,736百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月期	753	366	54	1,359
2020年1月期	997	812	39	919

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年1月期		0.00		16.00	16.00	39	14.0	2.4
2021年1月期		0.00		16.00	16.00	39	27.3	2.2
2022年1月期(予想)		0.00		16.00	16.00		18.5	

3. 2022年1月期の業績予想(2021年2月1日～2022年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,277	9.5	5		10		2		1.02
通期	15,479	8.5	362	12.4	400	6.9	209	47.6	86.57

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年1月期	2,469,000 株	2020年1月期	2,469,000 株
期末自己株式数	2021年1月期	48,647 株	2020年1月期	48,624 株
期中平均株式数	2021年1月期	2,420,355 株	2020年1月期	2,420,410 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式が含まれています。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 役員の異動	14
(2) 生産、受注及び販売の状況	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、世界規模での新型コロナウイルス感染症の拡大のため、2020年4月に政府より緊急事態宣言が発出され、国内消費は大きく落ち込みました。同宣言解除後は経済活動が段階的に再開し、政府主導の景気対策(Go To キャンペーン事業等)も講じられていましたが、依然として感染拡大は収束しておらず、第二波、第三波による影響から、2021年1月に1都2府8県を対象とする緊急事態宣言が再発出されるなど感染終息時期が見通せず、経済活動の回復の足取りは鈍いままとなっております。

外食産業におきましては、2020年4月の同宣言解除後は経済活動が徐々に再開しつつありましたが、冬季到来に伴い同感染症の再拡大を受け、感染拡大防止のため休業あるいは営業時間短縮を余儀なくされております。また、ランチメニューの拡充及びテイクアウト商品の強化などに取り組んでいるものの、中食との競合は一層激化の一途をたどり、さらに消費者の外出自粛やソーシャルディスタンス(社会的距離)による客席数の減少などにより、極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社では「感謝」という全社スローガンのもと、当事業年度におきましては、ご来店いただくお客様、従業員、取引先など様々なステークホルダーの皆様へ感謝し事業の発展を推進し、更にQSC(商品の品質、サービス、清潔さ)の向上を最重要課題とし、様々な施策に取り組んでまいりました。なお、当事業年度の新規店舗展開は東北地区1店舗、関東地区1店舗、東海地区1店舗、北陸地区2店舗、信越地区に2店舗の出店を行いました。2店舗の閉店を行い、当事業年度末の店舗数は167店舗となりました。

売上高につきましては、お客様に選んでいただける店舗作りを目的として、スタンダードオペレーションの徹底、QSC(商品の品質、サービス、清潔さ)の向上を目的とした従業員トレーニングにつきましては、トレーニングセンターを新たに開設し内容を充実して実施しております。また、社内コンテストの開催、期間限定メニューの定期的実施、モバイルコンテンツを使用した販売促進策やSNSを利用した新店オープン、新商品販売のご案内などのブランディングによる来店動機の喚起などを行っております。さらに同感染症拡大防止に向けた取り組みとして全店舗従業員の毎日の健康チェックの実施、マスク着用及びアルコール消毒の徹底、消毒液の設置、飛沫感染防止用間仕切りの設置など、感染予防対策を通じて既存顧客の満足度や安心感の向上と新規顧客の獲得に努めております。しかしながら、同感染症拡大防止に伴う営業自粛や休業もあり、売上高は計画を下回ることとなりました。

コスト面につきましては、需給バランスに伴う原材料価格の変動も見られるため、引き続き厳格なロス管理を行っております。人件費につきましては、時給単価上昇の影響が継続しておりますが、適切なワークスケジュール管理を行い適正化に努めております。エネルギーコストにつきましては、設備使用の適正化により削減を進めております。主要コストを含めその他店舗管理コストにつきましても、引き続き徹底した効率化を図っておりますが、当事業年度につきましては、同感染症拡大防止に伴う営業自粛や休業もあり、販売費及び一般管理費は計画内に収まることとなりました。

その結果、当事業年度の売上高は14,265,342千円(前年同期比1.1%増)、営業利益は322,728千円(前年同期比47.2%減)、経常利益は374,109千円(前年同期比43.5%減)となりました。また、特別損失において、6店舗の減損処理を行ったことなどから固定資産除却損及び減損損失などを140,444千円計上したことにより、当期純利益は141,930千円(前年同期比48.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産につきましては、前事業年度末に比べ349,298千円増加し、6,445,262千円(前年同期比5.7%増)となりました。主な要因は、現金及び預金が前事業年度末に比べ362,259千円増加し、1,389,652千円(前年同期比35.3%増)、有形固定資産が前事業年度末に比べ111,675千円減少し、3,177,909千円(前年同期比3.4%減)となったこととあります。

当事業年度末における負債につきましては、前事業年度末に比べ213,471千円増加し、4,531,135千円(前年同期比4.9%増)となりました。主な要因は、未払法人税等が前事業年度末に比べ62,831千円減少し、125,549千円(前年同期比33.4%減)、未払消費税等が前事業年度末に比べ81,169千円増加し、280,420千円(前年同期比40.7%増)、長期借入金(1年内を含む)が前事業年度末に比べ188,364千円増加し、1,563,509千円(前年同期比13.7%増)となったこととあります。

当事業年度末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ135,826千円増加し、1,914,126千円(前年同期比7.6%増)となりました。主な要因は、利益剰余金が前事業年度末に比べ102,644千円増加し、1,310,837千円(前年同期比8.5%増)となったこととあります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して440,276千円増加し、1,359,652千円となりました。当事業年度中におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	753,033千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366,959千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,202千円
現金及び現金同等物の期末残高	1,359,652千円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は、753,033千円(前年同期比24.5%減)となりました。これは主に、税引前当期純利益239,430千円に対して減価償却費が385,377千円、減損損失が113,914千円となりましたが、法人税等の支払額が164,861千円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は、366,959千円(前年同期比54.8%減)となりました。これは主に、店舗の開設等による有形固定資産の取得による支出が389,146千円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により得られた資金は、54,202千円(前年同期は39,881千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が661,636千円、社債の償還による支出が395,000千円に対して、新規の長期借入れによる収入が850,000千円、新規の社債の発行による収入が345,294千円あったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年1月期	2018年1月期	2019年1月期	2020年1月期	2021年1月期
自己資本比率(%)	30.4	27.6	26.6	28.5	28.5
時価ベースの自己資本比率(%)	56.0	60.6	63.3	89.9	68.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.8	4.2	2.8	2.7	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.1	19.1	32.7	38.8	30.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の終息時期が見通せないことに加えて、同感染症を起因とする企業業績の悪化に伴う雇用や所得環境の悪化が続くなど、景気の先行きは不透明感がより一層強まる状況となっております。

外食産業におきましては、新しい生活様式に対応し、同感染症拡大防止への徹底した取り組みが求められる一方、テレワークなどの労働環境の変化やテイクアウト・デリバリーの導入による中食との競合の激化、物流コストの上昇など経営環境へのリスクも多く、依然としてとても厳しい環境が続いております。

次期につきましては、当事業年度と同じ「感謝」を全社スローガンとして掲げております。同感染症が蔓延している今という時期にご来店いただくお客様、従業員、取引先など様々なステークホルダーの皆様へ感謝し、この難局を乗り切り、さらなる事業の発展を進めてまいります。また、引き続きQSC(商品の品質、サービス、清潔さ)向上に取り組んでまいります。更に、売上向上対策やコスト管理を継続して行いつつ、現在の最重要課題である人材不足の状況を解消するための施策を重点的に行ってまいります。次期の出店については、ラーメン山岡家業態を中心に、北海道から中国地方まで新規出店を8店舗計画しております。当社は今後もお客様を万全の態勢でお迎えするべく、様々な皆様への感謝を胸に引き続き店舗のQSC(商品の品質・サービス・清潔さ)の向上及び利益体質の強化を図ってまいります。

これらの施策により、通期として売上高15,479百万円、営業利益は362百万円、経常利益は400百万円、当期純利益は209百万円と計画しております。

また、中期経営計画につきましては、事業環境の変化を踏まえた内容で精査中であり、決定次第速やかに開示を行う予定であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、財務体質の強化と将来の事業拡大に必要な内部留保、利益見通し等を勘案した上で、配当政策を決定してまいります。

なお、当社は取締役会の決議により毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、現行は期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり16円の普通配当とさせていただく予定であります。

次期の配当につきましては、上記方針に基づき現在のところ16円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性や企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年1月31日)	当事業年度 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,027,392	1,389,652
売掛金	5,394	22,433
店舗食材	401,546	420,185
貯蔵品	28,580	42,821
前払費用	111,379	112,069
その他	22,291	20,723
流動資産合計	1,596,585	2,007,886
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,538,484	5,709,595
減価償却累計額	△3,412,110	△3,552,958
建物(純額)	2,126,373	2,156,637
構築物	1,398,267	1,429,672
減価償却累計額	△910,145	△953,643
構築物(純額)	488,121	476,029
機械及び装置	235,651	261,111
減価償却累計額	△151,264	△174,219
機械及び装置(純額)	84,387	86,892
車両運搬具	24,030	27,088
減価償却累計額	△20,488	△25,383
車両運搬具(純額)	3,541	1,704
工具、器具及び備品	338,519	370,449
減価償却累計額	△261,324	△291,333
工具、器具及び備品(純額)	77,194	79,115
土地	369,453	369,453
リース資産	16,163	12,986
減価償却累計額	△13,752	△5,845
リース資産(純額)	2,410	7,140
建設仮勘定	138,101	937
有形固定資産合計	3,289,584	3,177,909
無形固定資産		
借地権	22,433	22,433
電話加入権	3,481	3,481
ソフトウェア	34,593	30,084
無形固定資産合計	60,508	55,998
投資その他の資産		
投資有価証券	30,075	27,061
長期前払費用	75,888	84,001
繰延税金資産	190,328	196,834
敷金及び保証金	611,725	631,282
保険積立金	234,202	260,996
その他	7,065	3,291
投資その他の資産合計	1,149,285	1,203,467
固定資産合計	4,499,378	4,437,376
資産合計	6,095,964	6,445,262

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年1月31日)	当事業年度 (2021年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	336,885	312,134
短期借入金	40,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	554,136	591,158
1年内償還予定の社債	380,000	480,000
リース債務	1,972	1,644
未払金	811,079	902,014
未払法人税等	188,380	125,549
未払消費税等	199,250	280,420
販売促進引当金	60,300	64,800
店舗閉鎖損失引当金	1,187	-
資産除去債務	1,551	-
その他	9,135	10,241
流動負債合計	2,583,878	2,797,962
固定負債		
長期借入金	821,009	972,351
社債	835,000	690,000
リース債務	681	5,791
資産除去債務	4,447	4,801
役員株式給付引当金	23,088	23,088
その他	49,559	37,141
固定負債合計	1,733,786	1,733,172
負債合計	4,317,664	4,531,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,647	291,647
資本剰余金		
資本準備金	272,747	272,747
その他資本剰余金	34,195	34,195
資本剰余金合計	306,942	306,942
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,207,793	1,310,437
利益剰余金合計	1,208,193	1,310,837
自己株式	△71,959	△72,009
株主資本合計	1,734,822	1,837,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,284	△1,648
評価・換算差額等合計	1,284	△1,648
新株予約権	42,192	78,357
純資産合計	1,778,299	1,914,126
負債純資産合計	6,095,964	6,445,262

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
売上高	14,106,647	14,265,342
売上原価		
店舗食材期首たな卸高	328,535	401,546
当期店舗食材仕入高	3,944,654	4,014,999
合計	4,273,190	4,416,546
他勘定振替高	187,427	192,353
店舗食材期末たな卸高	401,546	420,185
売上原価合計	3,684,216	3,804,007
売上総利益	10,422,431	10,461,335
販売費及び一般管理費		
役員報酬	74,040	74,940
給料及び手当	1,778,435	1,859,884
雑給	2,840,967	3,028,637
法定福利費	507,396	535,949
退職給付費用	40,257	42,290
役員株式給付引当金繰入額	14,208	—
株式報酬費用	36,165	36,165
福利厚生費	32,158	23,063
広告宣伝費	166,456	119,263
旅費及び交通費	155,983	147,837
販売促進引当金繰入額	60,300	64,800
水道光熱費	1,367,156	1,340,942
賃借料	32,305	23,751
地代家賃	808,650	805,392
保険料	35,586	36,403
消耗品費	261,214	296,679
衛生費	184,149	208,635
支払手数料	164,110	182,054
減価償却費	374,840	385,377
その他	876,361	926,539
販売費及び一般管理費合計	9,810,745	10,138,607
営業利益	611,685	322,728
営業外収益		
受取利息	3,442	2,925
協賛金収入	4,115	15,287
受取保険料	26,968	8,145
受取賃貸料	10,027	9,332
受取手数料	38,736	42,471
その他	5,130	11,448
営業外収益合計	88,421	89,610
営業外費用		
支払利息	22,446	22,045
社債利息	3,188	3,190
社債発行費	7,393	4,705
為替差損	24	—
その他	4,967	8,288
営業外費用合計	38,020	38,229
経常利益	662,086	374,109

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	108	834
資産除去債務戻入益	—	4,931
特別利益合計	108	5,765
特別損失		
固定資産除却損	9,642	11,475
投資有価証券評価損	9,820	—
店舗閉鎖損失	6,070	2,813
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,461	12,240
減損損失	141,708	113,914
特別損失合計	169,703	140,444
税引前当期純利益	492,491	239,430
法人税、住民税及び事業税	242,836	102,724
法人税等調整額	△27,413	△5,224
法人税等合計	215,423	97,500
当期純利益	277,068	141,930

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	291,647	272,747	34,195	306,942	400	965,101	965,501	△71,840	1,492,249
当期変動額									
剰余金の配当						△34,376	△34,376		△34,376
当期純利益						277,068	277,068		277,068
自己株式の取得								△118	△118
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	242,691	242,691	△118	242,572
当期末残高	291,647	272,747	34,195	306,942	400	1,207,793	1,208,193	△71,959	1,734,822

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
当期首残高	△5,349	△5,349	6,027	1,492,928
当期変動額				
剰余金の配当				△34,376
当期純利益				277,068
自己株式の取得				△118
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	6,633	6,633	36,165	42,798
当期変動額合計	6,633	6,633	36,165	285,371
当期末残高	1,284	1,284	42,192	1,778,299

当事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	291,647	272,747	34,195	306,942	400	1,207,793	1,208,193	△71,959	1,734,822
当期変動額									
剰余金の配当						△39,286	△39,286		△39,286
当期純利益						141,930	141,930		141,930
自己株式の取得								△49	△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	102,644	102,644	△49	102,594
当期末残高	291,647	272,747	34,195	306,942	400	1,310,437	1,310,837	△72,009	1,837,417

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,284	1,284	42,192	1,778,299
当期変動額				
剰余金の配当				△39,286
当期純利益				141,930
自己株式の取得				△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,932	△2,932	36,165	33,232
当期変動額合計	△2,932	△2,932	36,165	135,826
当期末残高	△1,648	△1,648	78,357	1,914,126

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	492,491	239,430
減価償却費	374,840	385,377
減損損失	141,708	113,914
店舗閉鎖損失	6,070	2,813
株式報酬費用	36,165	36,165
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	14,208	—
受取利息及び受取配当金	△4,071	△3,504
支払利息	25,634	25,235
社債発行費	7,393	4,705
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	1,187	△1,187
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△200	4,500
固定資産除売却損益 (△は益)	9,533	10,641
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,820	—
資産除去債務戻入益	—	△4,931
為替差損益 (△は益)	24	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,040	△17,038
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△66,157	△32,879
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,199	9,154
長期前払費用の増減額 (△は増加)	4,388	△8,112
仕入債務の増減額 (△は減少)	54,893	△24,750
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	143,566	200,487
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△538	△1,138
小計	1,247,720	938,882
利息及び配当金の受取額	4,071	3,504
利息の支払額	△25,681	△24,492
法人税等の支払額	△228,627	△164,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	997,483	753,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,006	△33,001
定期預金の払戻による収入	—	111,018
有形固定資産の取得による支出	△714,195	△389,146
有形固定資産の売却による収入	119	1,500
無形固定資産の取得による支出	△23,016	—
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△1,201
その他	△37,929	△56,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△812,228	△366,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	20,000	△10,000
長期借入れによる収入	500,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△664,261	△661,636
社債の発行による収入	492,606	345,294
社債の償還による支出	△315,000	△395,000
割賦債務の返済による支出	△36,837	△33,686
リース債務の返済による支出	△2,069	△1,629
配当金の支払額	△34,201	△39,090
自己株式の取得による支出	△118	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,881	54,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	145,348	440,276
現金及び現金同等物の期首残高	774,027	919,376
現金及び現金同等物の期末残高	919,376	1,359,652

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、2018年4月26日開催の第25期定時株主総会決議に基づき、2018年6月25日より、当社取締役(監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。)に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として、本制度に基づき設定される信託を通じて当社株式を取得します。取得した当社株式は、取締役に対して、当社が定める「役員株式給付規程」に従い、受益者要件を満たした者に当社株式等と給付します。

2. 信託に残存する当社株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。

なお、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度は51,800千円、35,000株、当事業年度は51,800千円、35,000株であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、店舗の休業や営業時間の短縮等により来客数が減少し、業績に影響を受けております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期等を正確に予測することは困難な状況ではありますが、政府の経済対策やワクチン接種の期待を背景に緩やかに回復していくことが予測されます。

当社では、現状の感染状況を踏まえ、徐々に状況は改善するものの、2022年1月期の上半期まで一定程度の影響は残ると仮定し、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自2019年2月1日至2020年1月31日)

当社は飲食事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自2020年2月1日至2021年1月31日)

当社は飲食事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)		当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	
1株当たり純資産額	717.29円	1株当たり純資産額	758.47円
1株当たり当期純利益	114.47円	1株当たり当期純利益	58.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	111.76円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	57.39円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
当期純利益(千円)	277,068	141,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	277,068	141,930
期中平均株式数(株)	2,420,410	2,420,355
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	58,729	52,933
(うち新株予約権)	(58,729)	(52,933)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(注) 「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度において35,000株、当事業年度において35,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産状況

該当事項はありません。

②受注実績

該当事項はありません。

③販売実績

前事業年度及び当事業年度における販売実績を都道府県別に示すと、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)		当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	
	売上金額(千円)	構成比(%)	売上金額(千円)	構成比(%)
ラーメン事業				
北海道	4,444,381	31.5	4,134,680	29.0
茨城県	1,608,773	11.4	1,600,742	11.2
栃木県	839,413	6.0	808,915	5.7
埼玉県	1,325,097	9.4	1,353,280	9.5
千葉県	1,331,228	9.4	1,347,297	9.4
群馬県	719,450	5.1	707,370	5.0
東京都	118,380	0.8	123,850	0.9
宮城県	269,402	1.9	261,374	1.8
静岡県	629,363	4.5	592,738	4.1
福島県	230,632	1.7	290,421	2.0
神奈川県	288,410	2.1	317,459	2.2
岐阜県	105,137	0.7	98,747	0.7
山梨県	339,283	2.4	326,174	2.3
山形県	127,405	0.9	117,742	0.8
愛知県	577,132	4.1	567,266	4.0
三重県	103,591	0.7	172,353	1.2
長野県	203,789	1.4	212,071	1.5
岩手県	87,238	0.6	94,760	0.7
秋田県	184,468	1.3	190,662	1.3
青森県	158,885	1.1	236,638	1.7
富山県	-	-	43,276	0.3
兵庫県	69,992	0.5	81,609	0.6
福岡県	52,887	0.4	53,211	0.4
新潟県	165,880	1.2	353,222	2.5
福井県	-	-	28,855	0.2
その他	126,419	0.9	150,619	1.0
総合計	14,106,647	100.0	14,265,342	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。